

# 防災科研はこう変わります

独立行政法人・防災科学技術研究所  
理事長 片山恒雄



2009年4月1日をもって、防災科研は国立研究機関から独立行政法人に衣替えします。これを機会に、研究所の組織も運営の仕方も大きく変わります。

## 4つの研究部門と 防災研究情報センター

今までの4研究部、2センター、長岡雪氷防災実験研究所及び新庄雪氷防災研究支所からなる組織は、4研究部門と防災研究情報センターに変わります。これまでの防災科研には、30このぼる研究室、研究チームがありました。これらをすべて無くしました。

長岡と新庄にある雪氷に関する研究施設は、1つの雪氷防災研究部門として運営します。

各研究部門には、部門長、副部門長、及び3つのランクの研究員（総括主任研究員、主任研究員、研究員）を置きます。研究部門は、研究者の本籍地とでもいべきもので、研究者は、必ずどれかの研究部門に属しますが、今までのように研究室に属することはありません。

## 部門長は任期制、理事は民間から

部門長、副部門長は2年の任期制とし、独立行政法人の第1期が終わる、2009年3月31日以前に60歳にならない方々をお願いしました。任期制を取り入れたのは、なるべく多くの所員に研究所の運営に関与してほしいからです。

法人の役員は、理事長、理事1名、常勤、非常勤の監事各1名の合計4人です。理事には、民間企業の方をお迎えしました。新しい組織の運営を、民間の企業人の目で見てもらうためです。

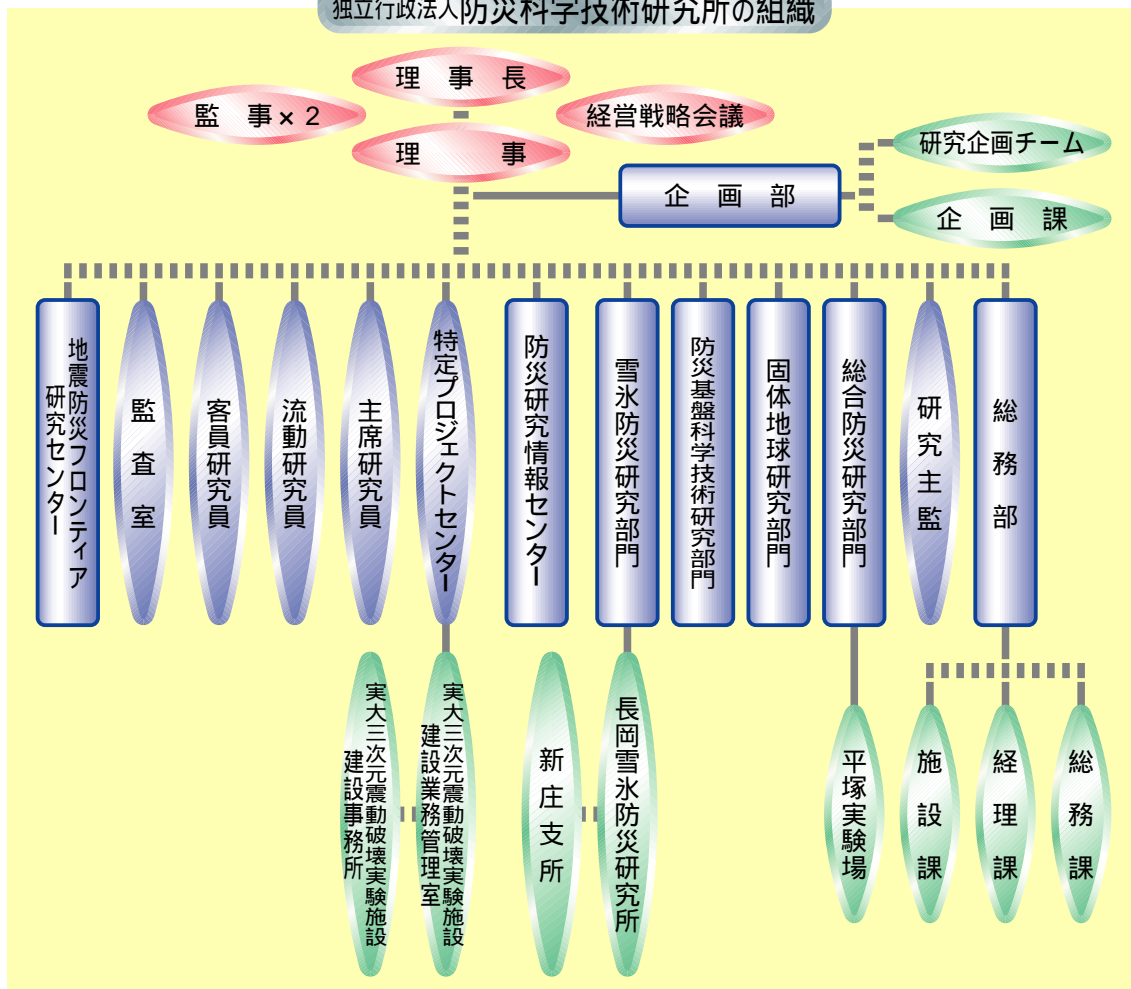
理事長に直属する企画部を新設し、この研究所の中味を熟知した研究者に企画部長をお願いしました。企画部には、チームリーダーと数人の補佐をおき、研究者の立場から、研究所のいまと将来の問題を広い目で見てもらうこととなります。

## 特定プロジェクトセンター

研究は、複数の研究者がチームを作っで行うプロジェクト研究と、主として個人ベース（小さなチームであってもよい）で行う研究に分けられます。プロジェクト研究は、予算も大きく数年以上の計画をもって行われるもので、その中でもとくにその進捗状況を外部にアピールしたい5つの課題は、特定プロジェクトセンターで実施します。このセンターは部屋を持っているわけではなく、いわばバーチャルな組織です。個人ベースの研究予算は各部門に配分し、部門長の責任で執行してもらいます。

防災研究情報センターの役割は、ますます大きくなります。これまで防災科研の活動を特徴づけてきた各種の地震計ネットワークからの記録をこの

## 独立行政法人防災科学技術研究所の組織



センターから集中的に配信する方向で検討を進めています。

さらに、これまで活発な研究活動を繰り広げてきた理化学研究所地震防災フロンティア研究センターが、防災科研の地震防災フロンティア研究センターとして、私たちと一体となって活動を続けてくださることになりました。活動の場は、今までどおり兵庫県内ですが、防災科研にとっては、力強い援軍を得たこととなります。

### 独立行政法人防災科研に 暖かい声援を

自然災害の軽減研究に対しては、国の強い予算的なバックアップが不可欠です。このことは、防災科研が独立行政法人になっても変わりません。しか

し、防災科研のこれまでのあり方が、防災研究に対してもっとも適切だったかという問いに、問題なしと言い切ることはできません。

独立行政法人化を機に、思い切って研究所の組織を変えたのですが、これに伴って私を含め所員全員がその意識をどこまで変えていけるかは、今後の問題です。「仏つくって魂入れず」では、仕方がありません。いま、防災科研の所員みんなが緊張し戸惑っています。その中でも、いちばん緊張しているのは私自身かもしれません。

いずれにせよ、これからは走りながら考え、考えながら走らなければなりません。新しい独立行政法人「防災科学技術研究所」に対して、みなさまの暖かいご声援をお願いします。